２０２５年１１月１０日
イ オ ン 株 式 会 社

横浜国立大学とイオン株式会社との連携協定締結について

省エネ、脱炭素、防災など社会課題解決に資する実証実験および
インクルーシブ教育による人材育成への取り組み

国立大学法人横浜国立大学（学長：梅原 出）とイオン株式会社（取締役兼代表執行役社長：吉田 昭夫）は１１月１０日（月）、省エネ、脱炭素、防災など社会課題解決に資する分野で相互に連携するとともに、インクルーシブ教育を基にした次世代の人材育成等に取り組むことを通じて、地域社会の発展に寄与することを目的に連携協定を締結します。

両者は、かねてよりインクルーシブ教育推進の取組の１つである教育環境の整備等で協業を進めておりましたが、今後は、連携関係を一層強化することで、連携協力から得られる成果を社会解題解決や人材育成として還元することで、社会に貢献していきます。

【連携協定の連携事項】

（１） 脱炭素、サーキュラーエコノミー、省エネ、防災など社会課題解決に資する研究活動・実証実験に関すること

（２） インクルーシブ教育を基にした雇用創出、人材育成、店舗・職場環境創造および商品・サービス開発に関すること

（３）その他、本協定の目的を達成するために必要な取り組みに関すること

本協定により、従来の連携した取組に加え、脱炭素社会の実現を目指し、横浜国立大学が推進する先進的研究成果の社会実装を目的として、植物工場・園芸施設を対象とした共同実証研究への参画を検討します。また、ペットボトルリサイクルをはじめとする資源循環モデルの構築など、サーキュラーエコノミー分野での協働についても協議を進めます。さらに、地域防災力の一層の強化に向け、イオングループのＢＣＭ（事業継続マネジメント）体制と横浜国立大学の知見を融合し、災害発生時の対応手法や想定訓練の実施を共同で検討し、地域防災力の向上に取り組みます。

インクルーシブ教育を基盤とした雇用創出、人材育成、店舗・職場環境創造および商品・サービス開発においては、横浜国立大学からの専門的見地による助言を受け、多様な背景をもつ学齢期の子どもとその保護者を主な対象とする店舗や商品・サービス、さらに多様な人材が活躍できる環境づくりに向けて、インクルーシブな人材育成プログラムの共同実施を検討しています。ダイバーシティ推進と働きやすい職場環境の創造を通じ、地域のお客さまがより安心してお買物いただける環境と持続可能な雇用の創出を目指してまいります。

今後も横浜国立大学とイオンは、環境負荷の低減に一層貢献できるよう取り組むとともに、地域の皆さまの暮らしの質向上と防災力の強化に努めてまいります。

以　上